

令和8年2月10日

釜石市議会議長 千葉 榮 様

釜石市議会経済常任委員会
副委員長 遠藤 幸徳

視 察 研 修 報 告 書

経済常任委員会による視察報告を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

日 時 令和8年2月5日(木)～6日(金)

視察先：淡路市野島常盤 (株) パソナツーリズム
パソナグループ主催「地方創生セミナー」について

参加者 経済常任委員会 5名
遠藤 幸徳副委員長、古川 愛明委員、佐々木 義昭委員、
佐々木 聡委員 深澤 秋子委員
議会事務局 山崎 教史事務局次長
オープンシティ・プロモーション室 佐々木 護室長

視察の目的

人口減少・少子高齢化が進行する中、地方自治体においては雇用創出、産業振興、人材定着が喫緊の課題となっている。今回の視察は、民間主導による地方創生の先進事例として知られるパソナグループの取り組みについて理解を深め、当市における産業振興施策および地域活性化施策の検討に資することを目的とする。

視察研修の内容

地方創生セミナー受講

主なテーマ：

1. 民間企業による地方創生の実践事例
2. 雇用創出と人材循環の仕組み
3. 官民連携による地域活性化モデル

セミナー内容の概要

パソナグループでは、「人材」を軸とした地方創生を掲げ、都市部の人材を地方へ循環させる仕組みづくりを進めている。

- 本社機能や事業拠点の地方移転
- 地域資源を活かした新産業の創出
- 若者や女性、高齢者の多様な働き方の確保

などを通じ、単なる雇用対策にとどまらず、地域コミュニティの再生や持続可能な経済循環の構築を目指している点が特徴的であった。

また、自治体との連携においては、行政がすべてを担うのではなく、民間の企画力・実行力を活用し、行政は環境整備や制度設計に注力する役割分担の重要性が強調された。

視察を通じて得られた知見

セミナーを通じ、以下の点が特に重要な示唆として得られた。

- 地方創生においては「施設整備」よりも「人材と仕事の創出」が重要であること
- 民間企業が主体的に関わることで、スピード感と実効性のある事業展開が可能となること
- 官民連携においては、自治体側の明確なビジョンと覚悟が不可欠であること

これらは、今後の当市における産業振興や雇用政策を検討する上で、大いに考慮すべき課題である。

本市施策への示唆・今後の課題

当市においても、地域資源を活かした産業振興や若者の定着を図るためには、行政主導のみならず、民間事業者との連携強化が不可欠である。

- 人材育成・人材誘致の仕組みづくり
- 既存産業と新分野を結びつける官民連携事業
- 市のビジョンを明確に示した上での民間参画の促進

について、今回の視察内容を踏まえ、具体的な検討を進めていく必要があると考える。

視察所感

今回の視察は、民間企業による地方創生の実践を直接学ぶ貴重な機会となった。今後は、当市の実情に即した形でこれらの知見を活かし、持続可能な地域経済の構築に向けた施策検討に取り組んでいく必要があると再認識した。

視察研修風景

